

平成 25 年度産業保健調査研究報告書

鳥取県のメンタルヘルスの取り組み状況  
～平成 19 年度調査との比較～

平成 26 年 3 月

労働者健康福祉機構

鳥取産業保健推進連絡事務所

鳥取産業保健推進連絡事務所

平成 25 年度産業保健調査研究

調査研究体制

主任研究者	鳥取産業保健推進連絡事務所	相談員	黒沢 洋一
分担研究者	鳥取産業保健推進連絡事務所	代表	川崎 寛中
分担研究者	鳥取銀行	衛生管理者	岩本 桂子
共同研究者	鳥取大学医学部健康政策医学分野	講師	細田 武伸

本調査研究につきましては、各事業場の関係者の皆様に御多忙にもかかわらず御理解と御協力をいただきました。ここに深く御礼申し上げます。

# 目 次

I	調査結果の概要	-----1
II	調査結果（規模別）	-----7
III	資料編	
	事業場に対する質問調査票	-----31

# 鳥取県のメンタルヘルスの取り組み状況

## ～平成 19 年度調査との比較～

### I 調査の概要

#### 1. 調査目的

平成 19 年に鳥取県内の事業場（50 名以上の約 500 社）の衛生管理者に対してアンケート調査（「事業所における長時間労働とメタボリック症候群の認識や対策に関する調査研究」）を実施し、その中で、①心の健康づくり計画の策定が遅れていること、②メンタルヘルスの対策のやり方がわからないなどの実態が浮き彫りになり、鳥取産業保健推進センター（※同センターは平成 22 年 4 月 1 日より鳥取産業保健推進連絡事務所に、平成 26 年 4 月 1 日からは鳥取産業保健総合支援センターに組織変更されている。以下同じ）への要望としてメンタルヘルス対策が一番多く、事業所としてメンタルヘルスのニーズが一番多いことが分かった。今日、事業場におけるメンタルヘルス対策に対する対策の必要性がますます増大し、これらの対策に関する鳥取産業保健推進センターの関わりが益々重要になっている。

そのため、本研究の目的は、19 年度の鳥取県内のメンタルヘルの実施状況から 25 年度にメンタルヘルス対策がどの程度進展し、現在の課題は何か、また、鳥取産業保健推進センターへの要望は何かを具体的に明らかにすることである。

#### 2. 調査対象と方法

調査の対象は、鳥取県内の従業員 50 名以上の 493 事業場を対象とした。平成 25 年度の調査対象事業場の約 70%が、19 年度において調査対象とした事業場であった。調査は、鳥取産業保健連絡事務所が、鳥取大学医学部社会医学講座健康政策医学分野の協力を得て行った。メンタルヘルスに関する衛生管理体制、メンタル不調を訴える事例の有無や相談の有無、相談先、メンタルヘルス対策の実施状況、今後利用したいサービス等について無記名式の質問調査票(資料)を用いて、平成 25 年 6 月 1 日現在の状況について回答を求めた。調査票は対象者へ郵送し、平成 25 年 9 月 6 日までに調査機関に直接返送する方式を用いた。

#### 3. 調査結果

##### 調査対象と回収率

事業場に対する質問調査では、調査対象の 493 事業場のうち 204 事業場から回答があり、回収率は 41.3%であった。回答のあった事業場 204 社のうち、常用労働者数 50 人未満の事業場は 35

社（17%）、50～99人の事業場は79社（39%）、100～299人の事業場は68社（33%）、300人以上の事業場は20社（10%）であった。常用労働者数が300人未満である事業場が182社となり全体の89%を占めた。回答のあった事業場の業種では「医療・教育を含むサービス業」が最も多く55社であり、最も少ない業種は「金融・保険業」の4社であった。また、深夜業があると答えた事業場は全体に対して113社（55%）であり、事業場規模が大きくなると深夜業が増加する傾向があった。

#### 事業場における衛生管理体制の整備状況

過去一年間の衛生委員会の開催状況は全体では「毎月開催」が139社（68%）、「年に数回開催」が42社（21%）、「開催なし」が21社（10%）であった。事業所規模でみると、規模が大きくなるほど「毎月開催」の割合が高くなる傾向がある。

過去一年間に衛生委員会でメンタルヘルスについて審議したことがある事業場は全体では133社（65%）であった。事業所規模でみると、規模が大きくなるほどメンタルヘルスについて審議したことがある事業場の割合が高くなる傾向があり、300人以上の事業場で16社（80%）であった。主な審議内容としては「教育・研修」が最も多く、次いで「事業所における実態把握」「事業所内体制の整備」が挙げられた。その他に審議された内容としては「ストレスチェックの実施について」「要注意サインの周知」「メンタルヘルス対策支援センターにおける研修の報告」等が挙げられた。

メンタルヘルスの取り組みを中心的に行っている責任者がいる事業場は全体では157社（77%）であった。メンタルヘルスに中心的に取り組む責任者としては「衛生管理者」「人事担当者」がほとんどを占めた。

#### メンタルヘルス不調者の状況

過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例があった事業場は全体では93社（46%）であり、1事業場あたりの平均相談件数は3.5件、平均休職者数は1.2人であった。事業所規模でみると、規模が大きくなるほど不調を訴える割合、平均相談件数、平均休職者数が増加した。全体で事例の最も多かった年齢層は40代であり、次いで30代、10～20代であった。また、全体で最も事例の多かった役職は「一般社員」であった。

過去一年間に、メンタルヘルスについて個別事案で産業医・医療機関等に相談したことがある事業場は全体では66社（32%）であった。相談したことがある事業場の相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」「医療機関」であった。「その他」として、「事業場が委嘱している精神科医」「県福祉厚生課」「県庁担当課」「社会保険労務士」等が挙げられた。

過去一年間に、メンタルヘルスについて個別事案以外の一般内容で産業医・医療機関等に相談したことがある事業場は全体では51社（25%）であり、相談したことがない事業場は142社（70%）であった。相談したことがある事業場の相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」であった。「その他」として、「事業場が委嘱している精神科医」「民間団体」「臨床心理士・心理相談員」「労働局」等が挙げられた。

## メンタルヘルス対策の実施状況

メンタルヘルスに関連した対策の実施状況について「以前からやっていて、現在もやっている」と答えた事業場は全体では 81 社（40%）であり、「以前はやっていなかったが、現在はやっている」と答えた事業場は全体では 55 社（27%）であった。これら 136 社（67%）の事業場が現在実施している対策として、「衛生管理者および管理監督者のメンタルヘルスに関する研修」「労働者が自発的に相談しやすい環境づくり」「早期発見のためのメンタルヘルスに関する問診やチェック」等が挙げられた。

一方、メンタルヘルスに関連した対策の実施状況について「以前はやっていたが、現在はやっていない」と答えた事業場は全体では 6 社（3%）であり、「以前も現在もやっていない」と答えた事業場は全体では 54 社（26%）であった。これら 60 社（29%）の事業場が対策を講じない理由としては、「専門家またはスタッフが確保できない」「具体的な取り組み方法がわからない」「担当部門が明確になっていない」等が挙げられた。

## 今後利用したいメンタルヘルスの事業

今後利用したいメンタルヘルスの事業（メンタルヘルス対策支援センター事業 ※平成 26 年度より当該事業はなくなり、産業保健活動総合支援事業となっている。）として最も多かったのは、「教育研修の実施」（44%）および「メンタルヘルス不調者の早期発見と適切対応」（44%）であった。次いで多かったのは「事業場内体制の整備」（27%）、「職場復帰支援」（19%）、「事業場における実態把握」（17%）等であった。「その他」としては「正直なところ手がまわらない」等が挙げられた。利用したいメンタルヘルスの事業について事業所規模による著明な差はなかった。

## 4. 考察

### 調査対象と回収率

平成 19 年と平成 25 年の両調査法は、事業場（50 名以上の約 500 社）に質問票（無記名）を送付して回答いただき、郵送により回収する同一方法とした。回収率は、平成 19 年度 50.7%であり、今回の調査は 41.3%と今回の回収率は、低下した。その要因としては、今回の調査項目がメンタルヘルス活動に特化したことが考えられる。回答のあった、企業の業種、規模、深夜業有無については、両調査で大きな差は見られなかった

### 事業場における衛生管理体制の整備状況

平成 19 年の衛生委員会の開催状況は全体では「毎月開催」が 61%、「年に数回開催」が 24%であった。平成 25 年は「毎月開催」が 68%、「年に数回開催」が 21%であり、毎月開催が若干増加している。過去一年間に衛生委員会でメンタルヘルスについて審議したことがある事業場は全体では 133 社（65%）と比較的高かった。メンタルヘルスの取り組みを中心的に行っている責任者（担当者）がいる事業場は 157 社（77%）であった。事業所規模でみると、規模が大きくなるほどメンタルヘルスについて審議したことがある事業場の割合が高くなる傾向があり、300 人

以上の事業場で 16 社（80%）であった。

#### メンタルヘルス不調者の状況

過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例があった事業場は全体での 46%であり、1 事業場あたりの平均相談件数は 3.5 件、平均休職者数は 1.2 人であった。事業所規模で見ると、規模が大きくなるほど不調を訴える割合、平均相談件数、平均休職者数が増加した。平成 23 年労働災害防止対策等重点調査（厚生労働省）によるメンタルヘルスに関する全国調査の結果では、過去 1 年間にメンタルヘルス不調者を抱えた労働者がいる事業所の割合は全体で 14%であり、今回の調査と比較可能な規模別で見ると 50 人～99 人規模で 25%、100 人～299 人規模で 49%であった。鳥取県では、全体で 46%、50 人～99 人の規模では 38%、100 人～299 人の規模では 65%であった。規模を考慮しても全国に比較して鳥取県はメンタルヘルス不調者を抱えた労働者がいる事業所の割合は高く、メンタルヘルスは、鳥取県内の産業保健上重要な課題であるといえる。

今回の鳥取県の調査では、事例の最も多かった年齢層は 40 代であり、次いで 30 代、10～20 代であった。また、全体で最も事例の多かった役職は「一般社員」であることから、部下への対応を含めた「管理監督者のメンタルヘルスに関する研修」と同時に、「一般社員のメンタルヘルスに関する研修」が重要であると考えられる。

#### 事業場におけるメンタルヘルス対策の実施状況

平成 19 年の調査では、事業場の 41%がメンタルヘルス対策を実施していると回答した。平成 25 年の調査では実施している事業所の割合は、「以前からやっていて、現在もやっている」40%に「以前はやっていなかったが、現在はやっている」27%を加えた、67%であった。平成 19 年の調査に比較してメンタルヘルス対策の実施事業所数は 1.5 倍に増加している。実施している対策で多かったのは、「衛生管理者および管理監督者のメンタルヘルスに関する研修」「労働者が自発的に相談しやすい環境づくり」であり、平成 19 年の調査でも同様であった。

尚、心の健康づくり計画の策定は、平成 19 年の調査では、5%（252 事業所中 12 事業所）、今回の調査では、13%（204 事業所中 26 事業所）であった。心の健康づくり計画に関してはまだ低い策定率であり課題である。

取り組みを実施していない理由としては、全国調査の結果では、「必要性を感じない」が最も多かった。鳥取県内では、19 年と今回の両調査とも「専門家またはスタッフが確保できない」「具体的な取り組み方法がわからない」が多く、「必要性を感じない」は比較的少ないことが特徴的である。鳥取県においては、取り組めていない事業場に対する「専門家またはスタッフの養成」、「具体的な取り組み方法」に関する支援が課題となる。

#### 今後利用したいメンタルヘルスの事業

今後利用したいメンタルヘルスの事業として最も多かったのは、「教育研修の実施」（44%）および「メンタルヘルス不調者の早期発見と適切対応」（44%）であった。「教育研修」は、管理職だけでなく一般社員に対する教育研修が重要になってくるであろう。また、「メンタルヘルス不調者

の早期発見と適切対応」については、早期発見に関連して創設が検討されているストレスチェック制度への対応が重要な課題となる。

## 5. まとめ

- 1) 調査対象の 493 事業場のうち 204 事業場から回答があり、回収率は 41.3%であった。規模別では、50 人未満の事業場は 35 社 (17%)、50~99 人の事業場は 79 社 (39%)、100~299 人の事業場は 68 社 (33%)、300 人以上の事業場は 20 社 (10%) であった。
- 2) 事業所規模による差はあるものの 65%の事業所で、過去一年間に衛生委員会でメンタルヘルスについて審議していた。
- 3) 過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例があった事業場は全体での 46%であり、1 事業場あたりの平均相談件数は 3.5 件、平均休職者数は 1.2 人であった。事業所規模で見ると、規模が大きくなるほど不調を訴える割合、平均相談件数、平均休職者数が増加した。全体で事例の最も多かった年齢層は 40 代で、最も事例の多かった役職は「一般社員」であった。
- 4) 過去一年間に、メンタルヘルスについて個別事案で産業医・医療は機関等に相談したことがある事業場は 32%であり、個別事案以外の一般内容で相談したことがある事業場は 25%であった。相談したことがある事業場の相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」等であった。
- 5) 事業場の 67%が、現在メンタルヘルス対策を実施していると答えた。平成 19 年の調査に比較してメンタルヘルス対策の実施率は 1.5 倍に増加していた。実施している対策で多かったのは、「衛生管理者および管理監督者のメンタルヘルスに関する研修」「労働者が自発的に相談しやすい環境づくり」であり、19 年度の調査と同様の傾向であった。
- 6) 取り組みを実施していない理由としては、「専門家またはスタッフが確保できない」「具体的な取り組み方法がわからない」が多く、「必要性を感じない」は比較的少なかった。これは、19 年度の調査と同様の結果であった。
- 7) 今後利用したいメンタルヘルスの事業として最も多かったのは「教育研修の実施」(44%) および「メンタルヘルス不調者の早期発見と適切対応」(44%) があった。次いで「事業場内体制の整備」(27%)、「職場復帰支援」(19%) であった。

## 6. 結論

鳥取県の事業所において、過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例があった事業場は全体の 46%にのぼり、1 事業場あたりの平均相談件数は 3.5 件、平均休職者数は 1.2 人であった。事業所規模が大きくなるほど不調を訴える割合、平均相談件数、平均休職者数が増加した。メンタルヘルスは、鳥取県内の産業保健上重要な課題であるといえる。相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」(現鳥取産業保健総合支援センター) 等であった。そのため、産業医へのサポートやメンタルヘルス関連の組織の充実が



必要となる。

メンタルヘルス対策を実施している事業場は規模による差はあるが、全体の 67%であり、平成 19 年の調査に比較して 1.5 倍に増加しており、前進がみられる。一方、実施できていない理由としては、「専門家またはスタッフが確保できない」、「具体的な取り組み方法がわからない」の理由が多く、「必要性を感じない」という理由は少ないことが特徴である。そのため、取り組めていない事業場に対する「専門家またはスタッフの養成」、「具体的な取り組み方法」に関する支援が課題となる。

また、今後利用したいメンタルヘルスの事業として要望の多かった「教育研修の実施」、「メンタルヘルス不調者の早期発見と適切対応」等に対してどう支援するかが重要な課題である。

## 7. 参考文献

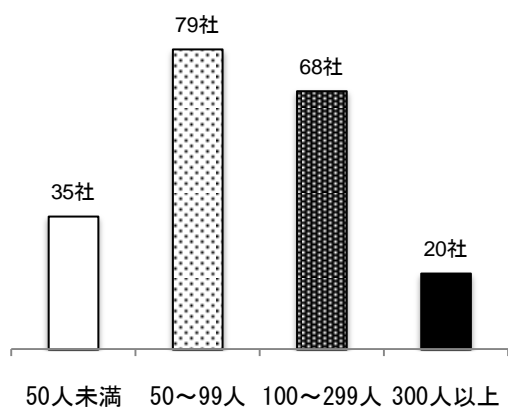
- 1) 平成 19 年度産業保健調査研究報告書「事業場における長時間労働とメタボリック症候群の認識や対策に関する調査」（主任研究者 黒沢洋一）労働者健康福祉機構
- 2) 平成 23 年労働災害防止対策等重点調査 厚生労働省  
([http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h23-46-50\\_121025\\_03.pdf](http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/h23-46-50_121025_03.pdf))

## II 調査結果（規模別）

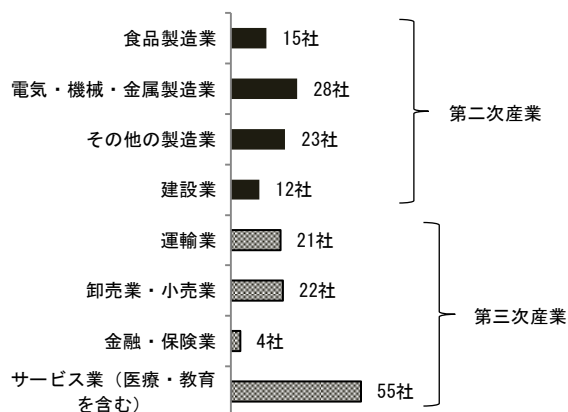
### ■アンケートに回答のあった事業場の規模と業種

業種	食料品製造業	電気・機械・金属製品製造業	その他の製造業	建設業	運輸業	卸売業・小売業	金融・保険業	サービス業（医療・教育を含む）	その他	業種無回答		
	第二次産業				第三次産業							
常用労働者数	構成比 (%)	7.4%	13.7%	11.3%	5.9%	10.3%	10.8%	2.0%	27.0%	10.8%	1.0%	
	事業場数計 204社	15	28	23	12	21	22	4	55	22	2	
50人未満	17.2%	35	2	4	7	3	2	3	0	9	5	0
50～99人	38.7%	79	4	12	5	6	11	8	2	24	7	0
100～299人	33.3%	68	7	7	10	3	7	7	2	17	7	1
300～499人	4.9%	10	2	1	0	0	0	3	0	3	1	0
500～999人	3.4%	7	0	3	1	0	0	0	0	1	2	0
1000人以上	1.5%	3	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0
常用労働者数無回答	1.0%	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	

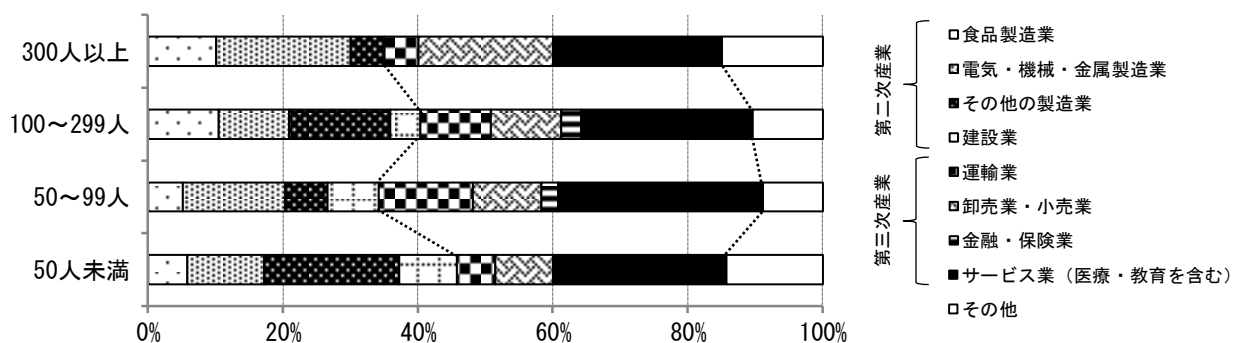
### ■回答のあった事業場数（規模別）



### ■回答のあった事業場の業種分布

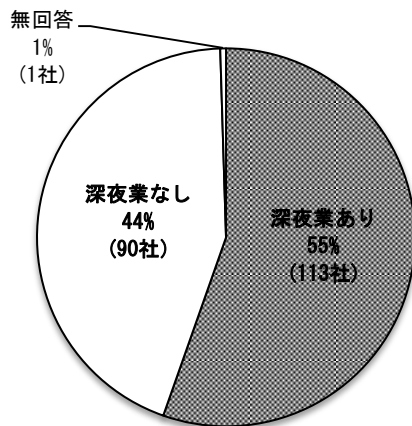


### ■回答のあった事業場の業種分布（規模別）

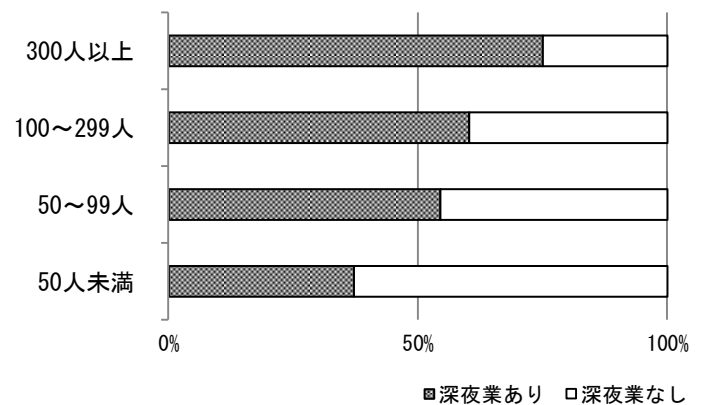


回答のあった事業場は 204 社であった。このうち、常用労働者数 50 人未満の事業場は 35 社 (17.2%)、50～99 人の事業場は 79 社 (38.7%)、100～299 人の事業場は 68 社 (33.3%)、300 人以上の事業場は 20 社 (9.8%) であった。常用労働者数が 300 人未満である事業場が 182 社となり全体の 89.2%を占めた。回答のあった事業場の業種は「医療・教育を含むサービス業」が最も多く 55 社であり、最も少ない業種は「金融・保険業」の 4 社であった。回答のあった事業場の業種のうち第二次産業は 78 社であり、第三次産業は 102 社であった。

■各事業場における深夜業の有無（全体）



■各事業場における深夜業の有無（規模別）

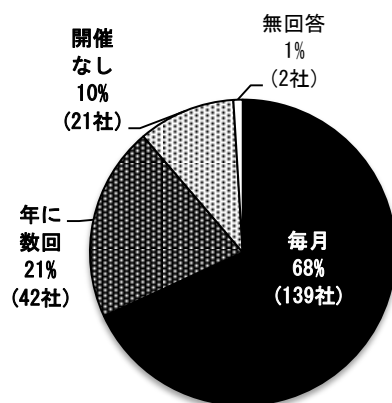


深夜業があると答えた事業場は全体に対して 113 社 (55%) であり、事業場規模が大きくなると深夜業が増加する傾向があった。

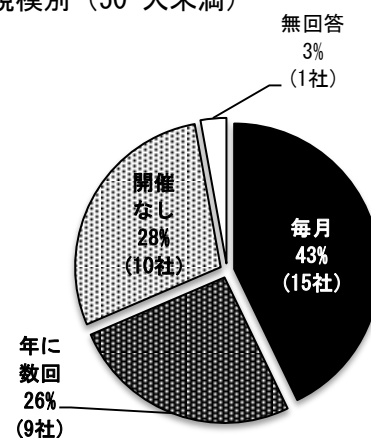
## 1. 事業場における衛生管理体制の整備状況

■過去一年間の衛生委員会の開催状況

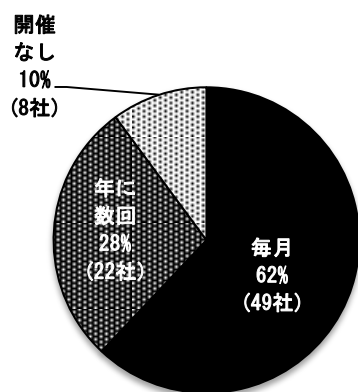
□全体



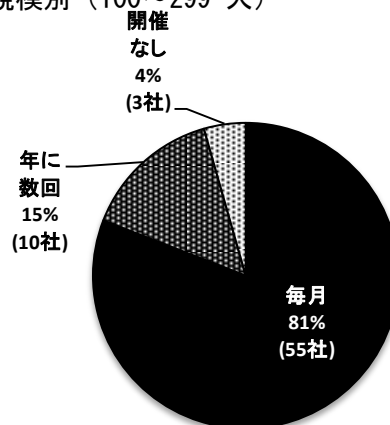
□規模別（50 人未満）



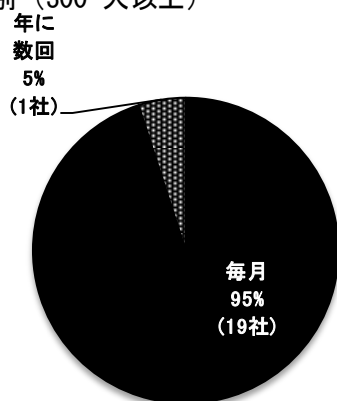
□規模別（50～99 人）



□規模別（100～299 人）



□規模別（300 人以上）

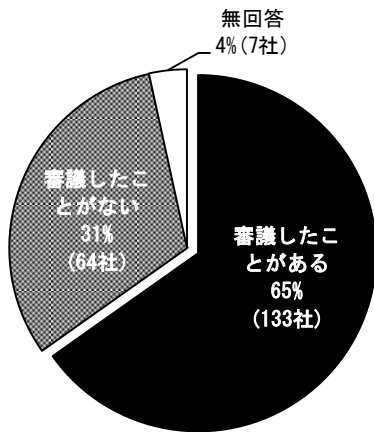


過去一年間の衛生委員会の開催状況は全体では「毎月開催」が 139 社（68%）、「年に数回開催」が 42 社（21%）、「開催なし」が 21 社（10%）であった。常用労働者数が 50 人未満の事業場では「毎月開催」が 15 社（43%）、「年に数回開催」が 9 社（26%）、「開催なし」が 10 社（28%）であった。50～99 人の事業場では「毎月開催」が 49 社（62%）、「年に数回開催」が 22 社（28%）、「開催なし」が 8 社（10%）であった。100～299 人の事業場では「毎月開催」が 55 社（81%）、「年に数回開催」が 10 社（15%）、「開催なし」が 3 社（4%）であった。300 人以上の事業場では「毎月開催」が 19 社（95%）、「年に数回開催」が 1 社（5%）であった。規模が大きくなるにつれて毎月開催の割合が高くなっていった。

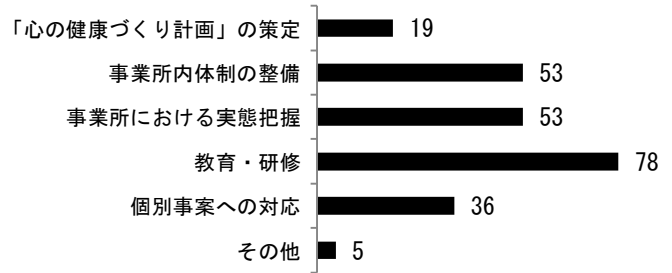
衛生管理体制の確立が義務付けられている労働者 50 人以上の事業場のうち「毎月開催」は 123 社（73.7%）、「年に数回開催」は 33 社（19.8%）、「開催なし」は 11 社（6.6%）であった。

■過去一年間に衛生委員会においてメンタルヘルスについて審議したことがあるか

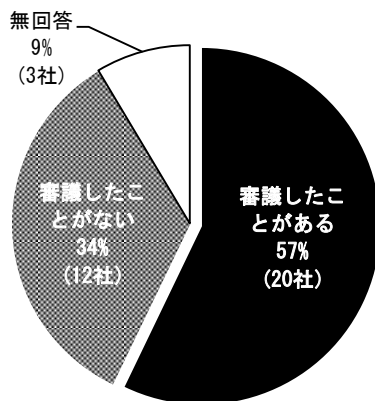
□全体



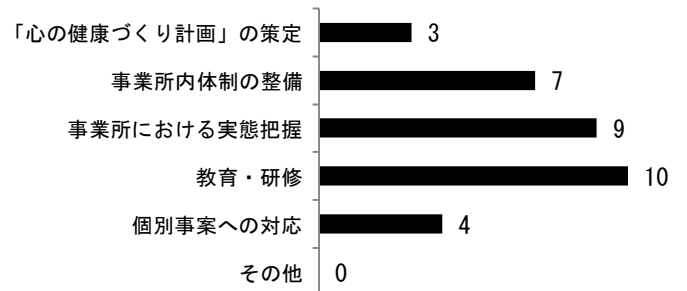
『ある』と答えた事業場で審議された内容(件)



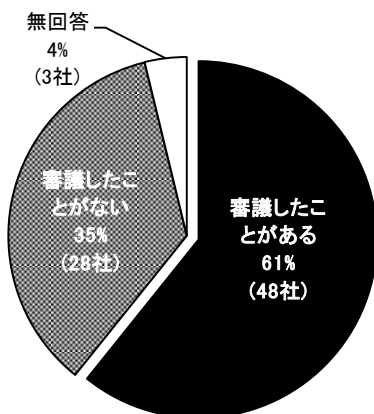
□規模別 (50 人未満)



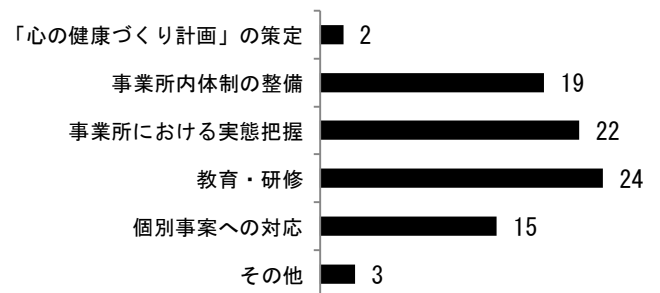
『ある』と答えた事業場で審議された内容



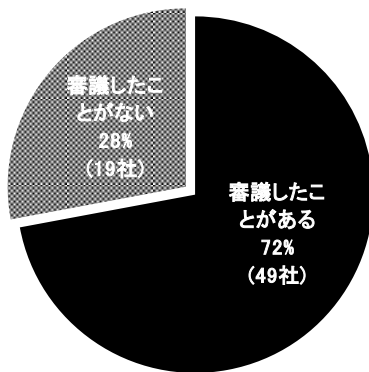
□規模別 (50～99 人)



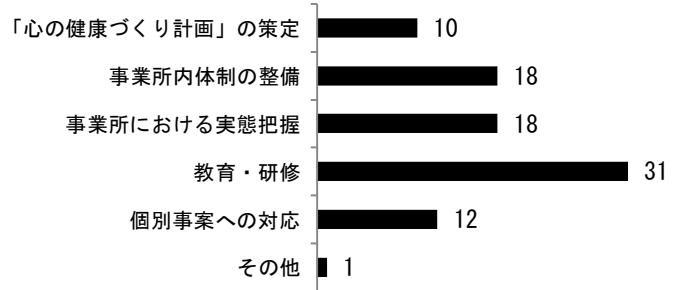
『ある』と答えた事業場で審議された内容



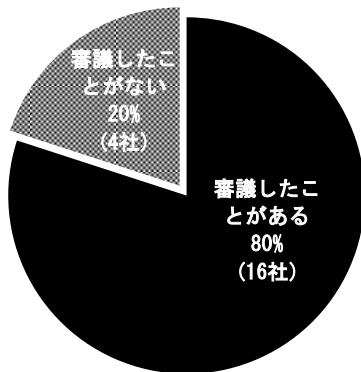
□規模別（100～299 人）



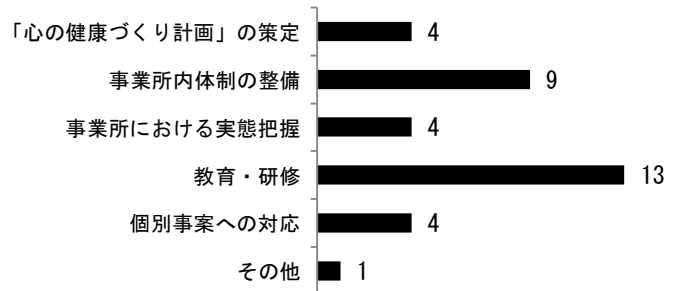
『ある』と答えた事業場で審議された内容



□規模別（300 人以上）



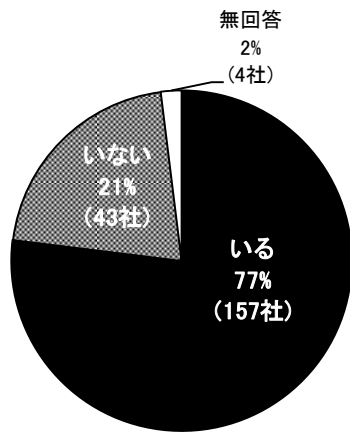
『ある』と答えた事業場で審議された内容



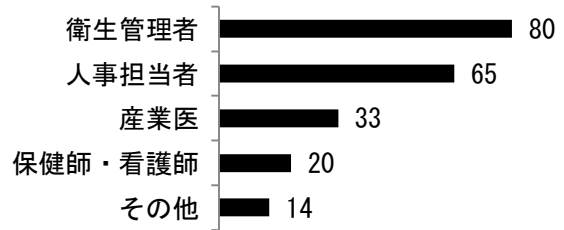
過去一年間に衛生委員会でメンタルヘルスについて審議したことがある事業場は全体では 133 社（65%）であり、審議したことがない事業場は 64 社（31%）であった。主な審議内容としては「教育・研修」が最も多く、次いで「事業所における実態把握」「事業所内体制の整備」が挙げられた。その他に審議された内容としては「ストレスチェックの実施について」「要注意サインの周知」「メンタルヘルス対策支援センターにおける研修の報告」等が挙げられた。常用労働者数 50 人未満の事業場では、審議したことがある事業場は 20 社（57%）であり、審議したことがない事業場は 12 社（34%）であった。50～99 人の事業場では、審議したことがある事業場は 48 社（61%）であり、審議したことがない事業場は 28 社（35%）であった。100～299 人の事業場では、審議したことがある事業場は 49 社（72%）であり、審議したことがない事業場は 19 社（28%）であった。300 人以上の事業場では、審議したことがある事業場は 16 社（80%）であり、審議したことがない事業場は 4 社（20%）であった。

■事業場内でメンタルヘルスの取り組みを中心的に行っている責任者はいるか

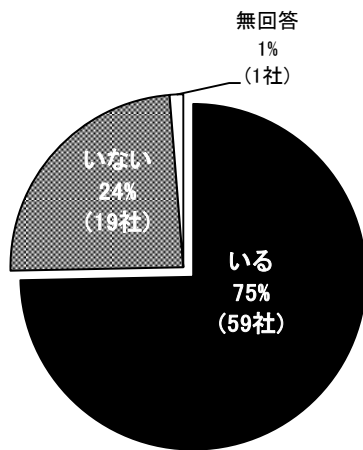
□全体



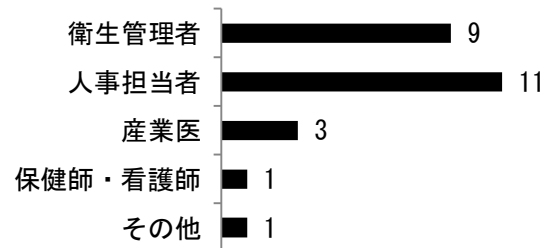
『いる』と答えた事業場の担当者(件)



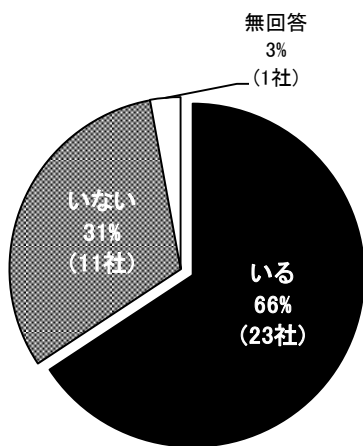
□規模別 (50 人未満)



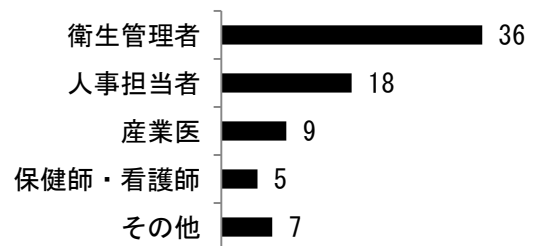
『いる』と答えた事業場の担当者



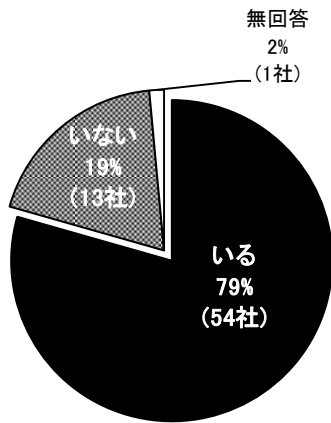
□規模別 (50~99 人)



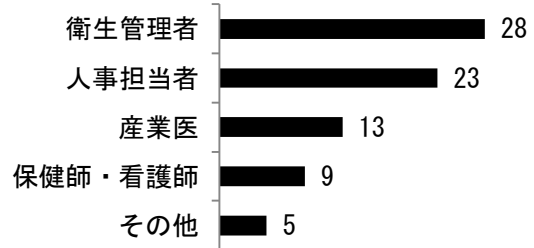
『いる』と答えた事業場の担当者



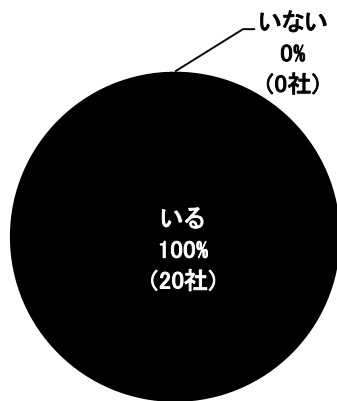
□規模別（100～299 人）



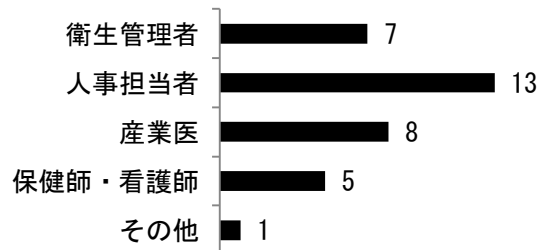
『いる』と答えた事業場の担当者



□規模別（300 人以上）



『いる』と答えた事業場の担当者

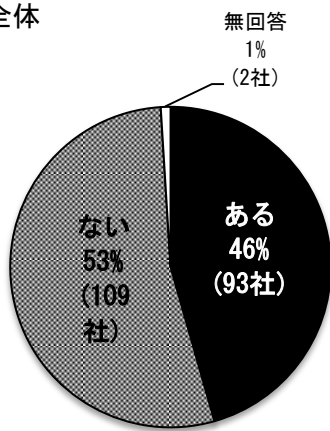


メンタルヘルスの取り組みを中心的に行っている責任者がいる事業場は全体では 157 社（77%）であり、責任者がいない事業場は 43 社（21%）であった。メンタルヘルスに中心的に取り組む責任者としては「衛生管理者」「人事担当者」がほとんどを占めた。常用労働者数 50 人未満の事業場で、メンタルヘルスの取り組みを中心的に行っている責任者がいる事業場は 59 社（75%）であり、責任者がいない事業場は 19 社（24%）であった。50～99 人の事業場で、メンタルヘルスの取り組みを中心的に行っている責任者がいる事業場は 23 社（66%）であり、責任者がいない事業場は 11 社（31%）であった。100～299 人の事業場で、メンタルヘルスの取り組みを中心的に行っている責任者がいる事業場は 54 社（79%）であり、責任者がいない事業場は 13 社（19%）であった。300 人以上の事業場で、メンタルヘルスの取り組みを中心的に行っている責任者がいる事業場は 20 社（100%）であった。

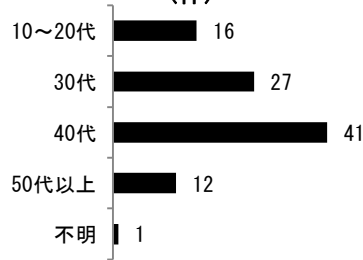


■過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例があったか

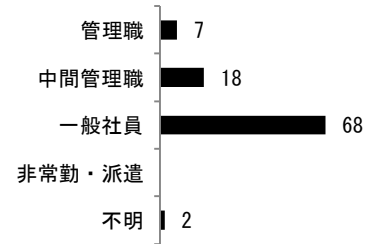
□全体



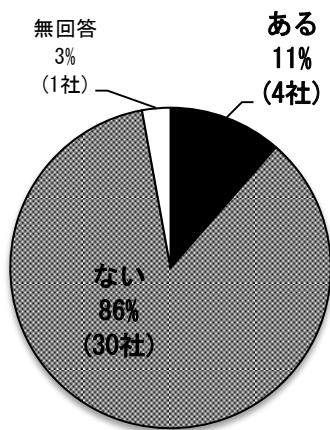
『ある』と答えた事業場で事例が最も多かった年齢層 (件)



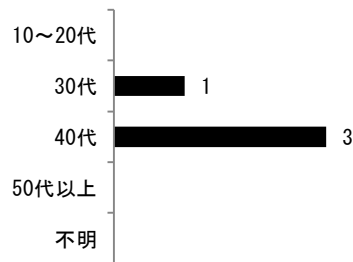
『ある』と答えた事業場で事例が最も多かった役職 (件)



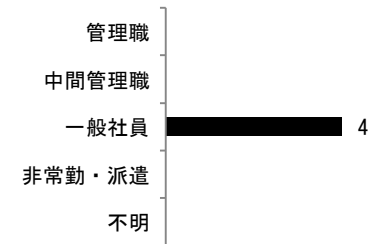
□規模別 (50 人未満)



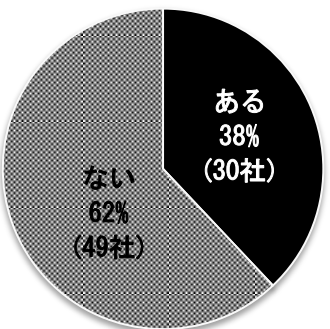
『ある』と答えた事業場で事例が最も多かった年齢層



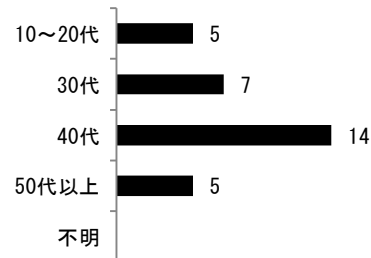
『ある』と答えた事業場で事例が最も多かった役職



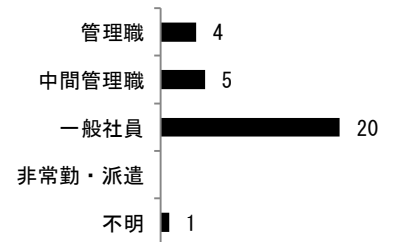
□規模別 (50~99 人)



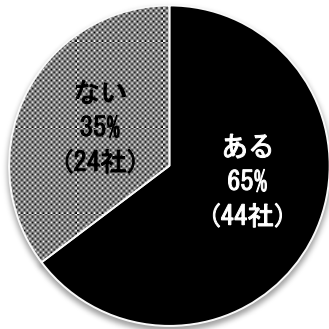
『ある』と答えた事業場で事例が最も多かった年齢層



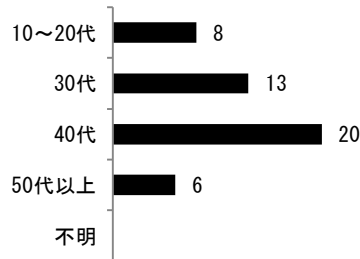
『ある』と答えた事業場で事例が最も多かった役職



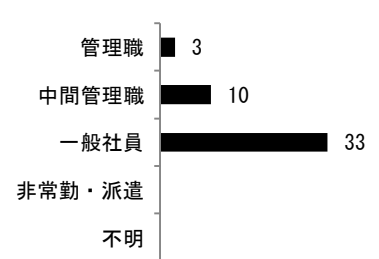
□規模別（100～299 人）



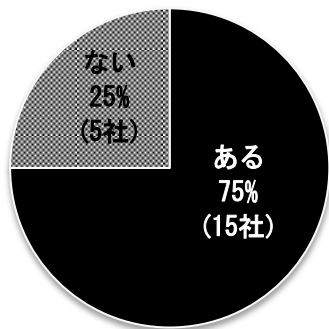
『ある』と答えた事業場で事例が最も多かった年齢層



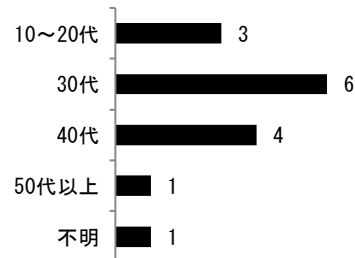
『ある』と答えた事業場で事例が最も多かった役職



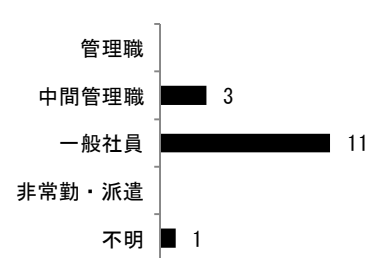
□規模別（300 人以上）



『ある』と答えた事業場で事例が最も多かった年齢層



『ある』と答えた事業場で事例が最も多かった役職

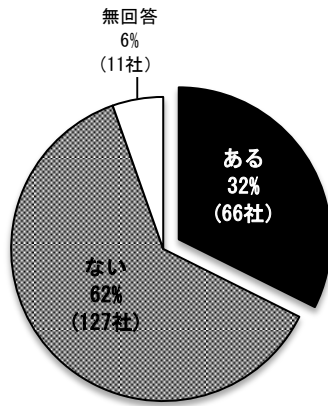


過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例があった事業場は全体では 93 社（46%）であり、平均相談件数は 3.5 件、平均休職者数は 1.2 人であった。全体で事例の最も多かった年齢層は 40 代であり、次いで 30 代、10～20 代であった。全体で最も事例の多かった役職は「一般社員」であった。

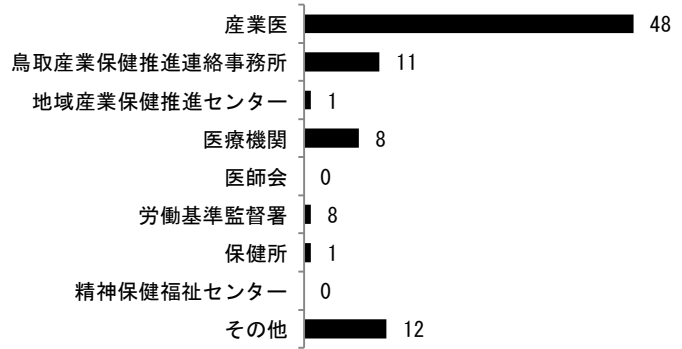
常用労働者数 50 人未満の事業場で、過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例があった事業場は 4 社（11%）であり、平均相談件数は 1.5 件、平均休職者数は 0.5 人であった。事例の最も多かった年齢層は 40 代であり、次いで 30 代であった。最も事例の多かった役職は「一般社員」であった。50～99 人の事業場で、過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例があった事業場は 30 社（38%）であり、平均相談件数は 3.2 件、平均休職者数は 0.7 人であった。事例の最も多かった年齢層は 40 代であった。最も事例の多かった役職は「一般社員」であった。100～299 人の事業場で、過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例があった事業場は 44 社（65%）であり、平均相談件数は 2.5 件、平均休職者数は 0.8 人であった。事例の最も多かった年齢層は 40 代であり、次いで 30 代であった。最も事例の多かった役職は「一般社員」であった。300 人以上の事業場で、過去一年間でメンタルヘルスに関連して不調を訴える事例があった事業場は 15 社（75%）であり、平均相談件数は 7.5 件、平均休職者数は 3.2 人であった。事例の最も多かった年齢層は 30 代であり、次いで 40 代、10～20 代であった。最も事例の多かった役職は「一般社員」であった。

■過去一年間に、メンタルヘルスについて個別事案で産業医・医療機関等に相談したことがあるか

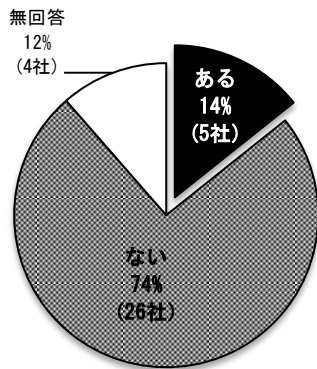
□全体



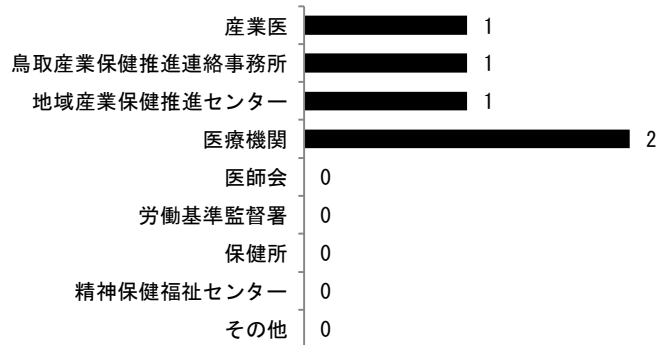
『ある』と答えた事業場の主な相談先(件)



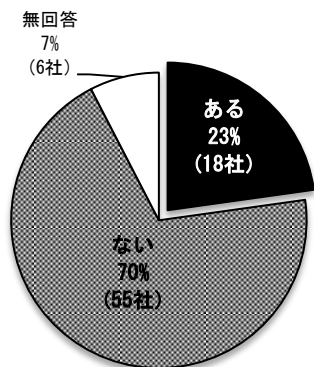
□規模別 (50 人未満)



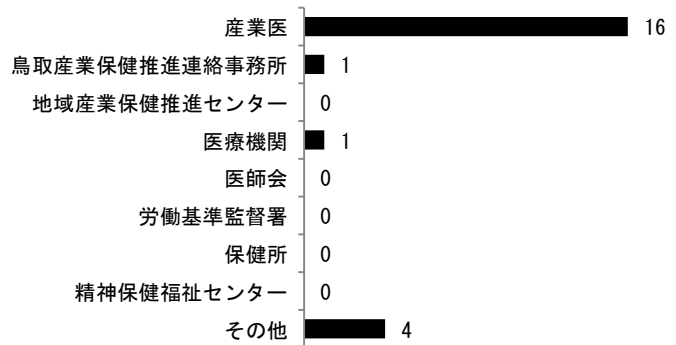
『ある』と答えた事業場の主な相談先



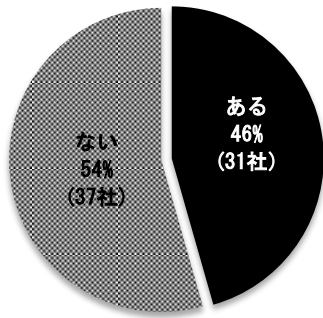
□規模別 (50～99 人)



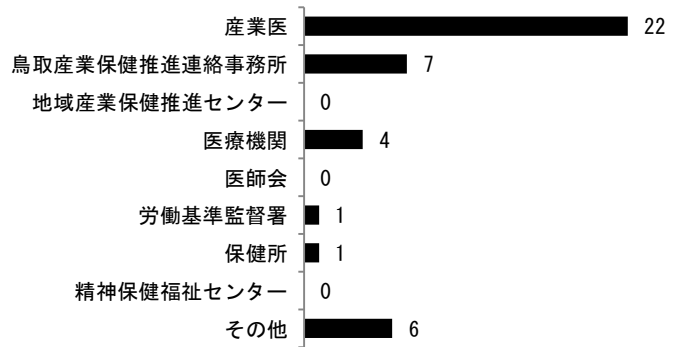
『ある』と答えた事業場の主な相談先



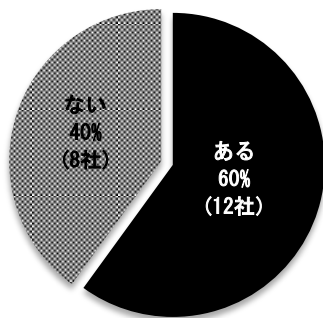
□規模別（100～299 人）



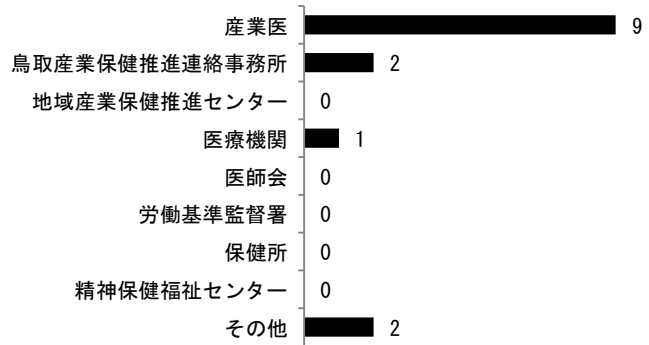
『ある』と答えた事業場の主な相談先



□規模別（300人以上）



『ある』と答えた事業場の主な相談先



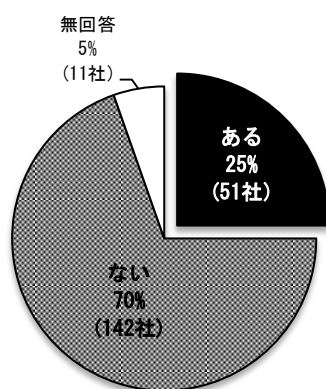
過去一年間に、メンタルヘルスについて個別事案で産業医・医療機関等に相談したことがある事業場は全体では 66 社（32%）であり、相談したことがない事業場は 127 社（62%）であった。相談したことがある事業場の相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」「医療機関」であった。「その他」として、「事業場が委嘱している精神科医」「県福祉厚生課」「県庁担当課」「社会保険労務士」等が挙げられた。

常用労働者数 50 人未満の事業場で、過去一年間にメンタルヘルスについて個別事案で産業医・医療機関等に相談したことがある事業場は 5 社（14%）であり、相談したことがない事業場は 26 社（74%）であった。相談したことがある事業場の相談先として最も多かったのは「医療機関」であり、次いで「産業医」「鳥取産業保健推進連絡事務所」「地域産業保健推進センター」であった。50～99 人の事業場で、過去一年間にメンタルヘルスについて個別事案で産業医・医療機関等に相談したことがある事業場は 18 社（23%）であり、相談したことがない事業場は 55 社（70%）であった。相談したことがある事業場の相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」「医療機関」であった。100～299 人の事業場で、過去一年間にメンタルヘルスについて個別事案で産業医・医療機関等に相談したことがある事業

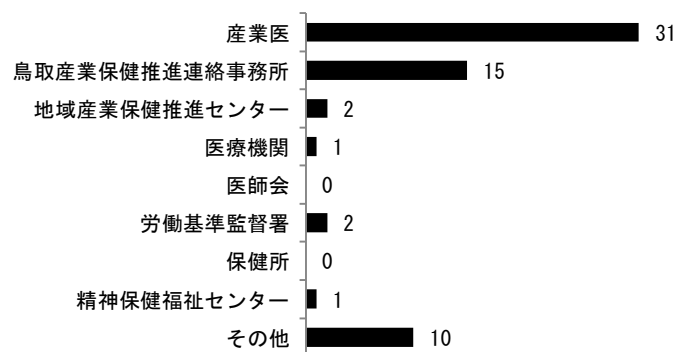
場は 31 社 (46%) であり、相談したことがない事業場は 37 社 (54%) であった。相談したことがある事業場の相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」「医療機関」であった。300 人以上の事業場で、過去一年間にメンタルヘルスについて個別事案で産業医・医療機関等に相談したことがある事業場は 12 社 (60%) であり、相談したことがない事業場は 8 社 (40%) であった。相談したことがある事業場の相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」「医療機関」であった。

■過去一年間に、メンタルヘルスについて個別事案以外の一般的な内容で産業医・医療機関等に相談したことがあるか

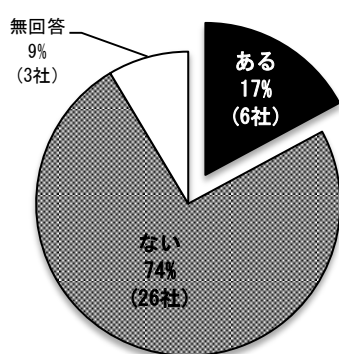
□全体



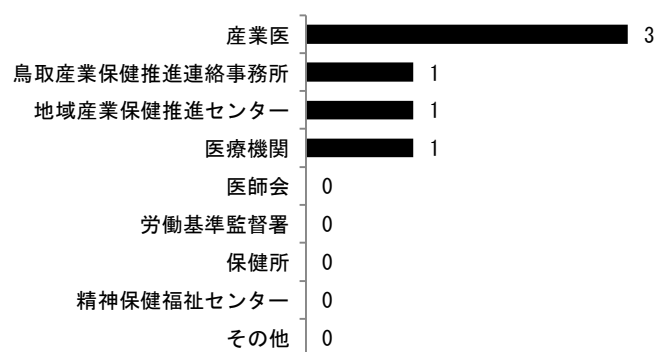
『ある』と答えた事業場の主な相談先(件)



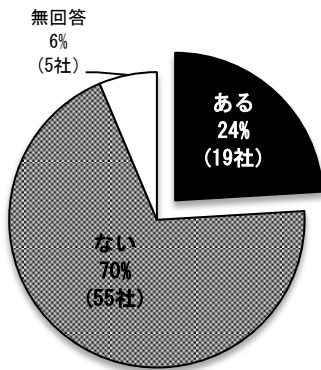
□規模別 (50 人未満)



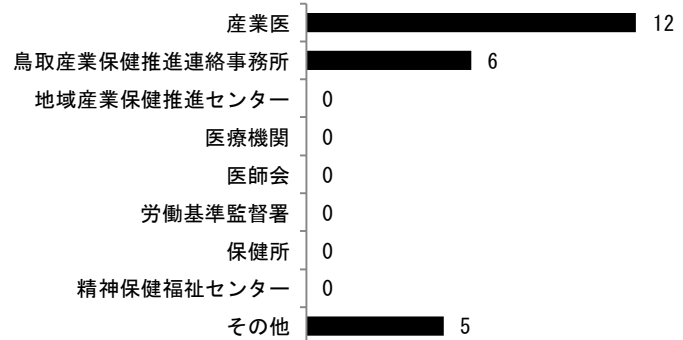
『ある』と答えた事業場の主な相談先



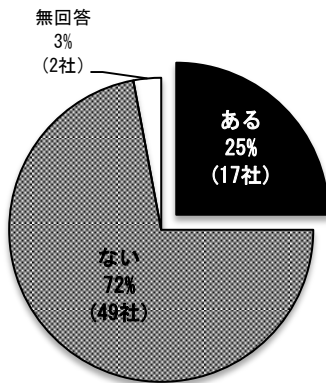
□規模別（50～99 人）



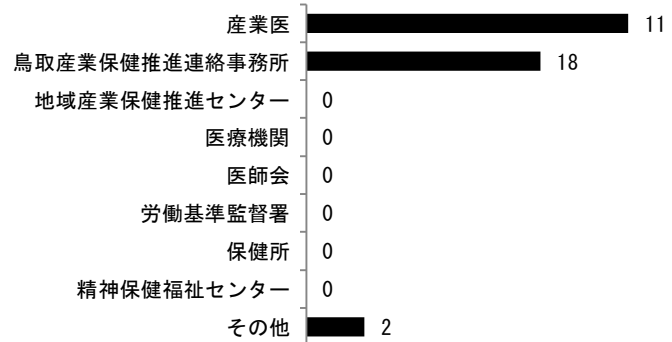
『ある』と答えた事業場の主な相談先



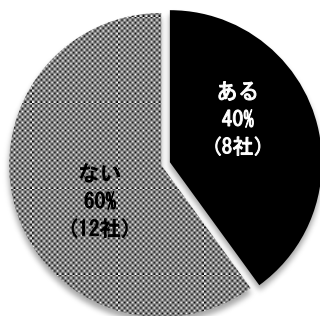
□規模別（100～299 人）



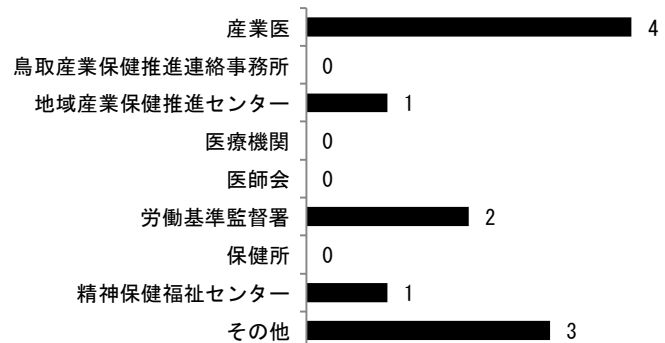
『ある』と答えた事業場の主な相談先



□規模別（300 人以上）



『ある』と答えた事業場の主な相談先



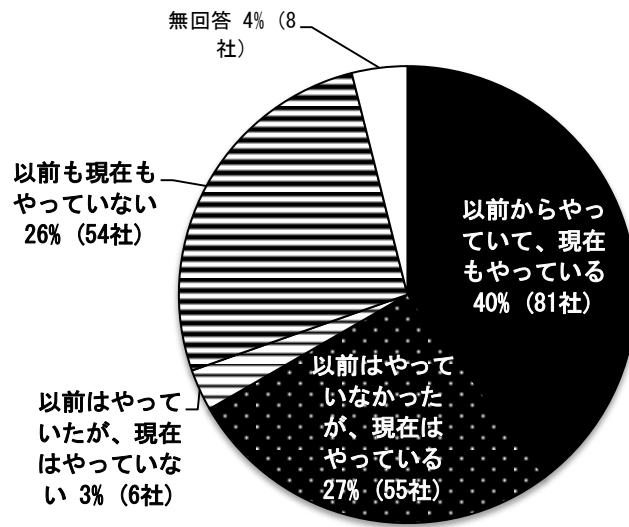
過去一年間に、メンタルヘルスについて個別事案以外の一般内容で産業医・医療機関等に相談したことがある事業場は全体では 51 社（25%）であり、相談したことがない事業場は 142 社（70%）であった。相談したことがある事業場の相談先として最も多かったのは「産業医」であ

り、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」であった。「その他」として、「事業場が委嘱している精神科医」「民間団体」「臨床心理士・心理相談員」「労働局」等が挙げられた。

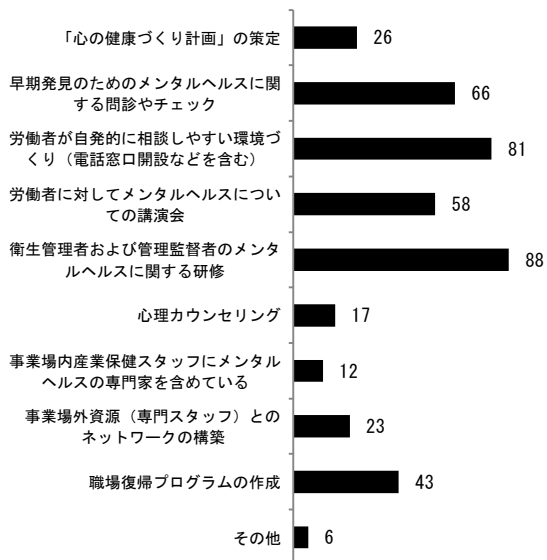
50人未満の事業場で、過去一年間にメンタルヘルスについて個別事案で産業医・医療機関等に相談したことがある事業場は6社（17%）であり、相談したことがない事業場は26社（74%）であった。相談したことがある事業場の相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」「地域産業保健推進センター」「医療機関」であった。50～99人の事業場で、過去一年間にメンタルヘルスについて個別事案で産業医・医療機関等に相談したことがある事業場は19社（24%）であり、相談したことがない事業場は55社（70%）であった。相談したことがある事業場の相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」であった。100～299人の事業場で、過去一年間にメンタルヘルスについて個別事案で産業医・医療機関等に相談したことがある事業場は17社（25%）であり、相談したことがない事業場は49社（72%）であった。相談したことがある事業場の相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「鳥取産業保健推進連絡事務所」であった。300人以上の事業場で、過去一年間にメンタルヘルスについて個別事案で産業医・医療機関等に相談したことがある事業場は8社（40%）であり、相談したことがない事業場は12社（60%）であった。相談したことがある事業場の相談先として最も多かったのは「産業医」であり、次いで「労働基準監督署」であった。

## 2. 事業場におけるメンタルヘルス対策の実施状況

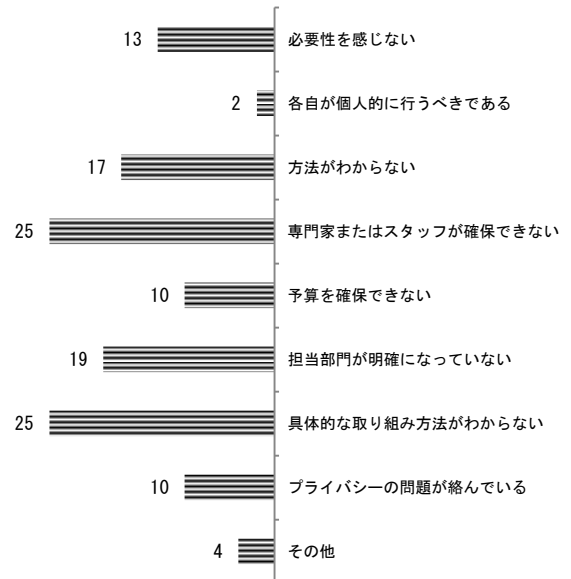
### ■以前（5年前）と現在のメンタルヘルスに関連した対策の実施状況（全体）



### ■実施している事業場の対策内容（件）



### ■対策を講じない事業場の理由（件）



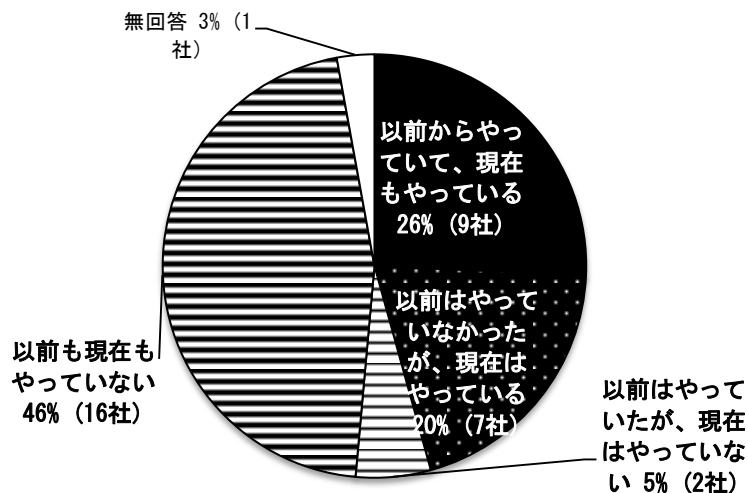
メンタルヘルスに関連した対策の実施状況について「以前からやっている、現在もやっている」と答えた事業場は全体では 81 社（40%）であり、「以前はやっていなかったが、現在はやっている」と答えた事業場は全体では 55 社（27%）であった。これら 136 社（67%）の事業場が現在実施している対策として、「衛生管理および管理監督者のメンタルヘルスに関する研修」「労働者が自発的に相談しやすい環境づくり」「早期発見のためのメンタルヘルスに関する問診やチェック」等が挙げられた。

一方、メンタルヘルスに関連した対策の実施状況について「以前はやっていなかったが、現在はやっ

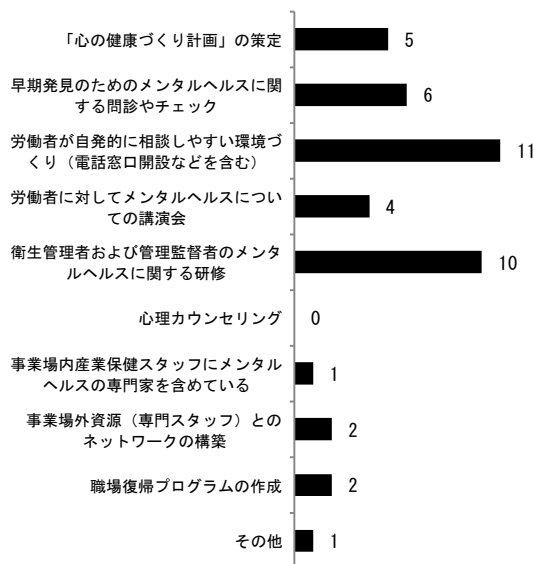


ていない」と答えた事業場は全体では 6 社 (3%) であり、「以前も現在もやっていない」と答えた事業場は全体では 54 社 (26%) であった。これら 60 社 (29%) の事業場が対策を講じない理由としては、「専門家またはスタッフが確保できない」「具体的な取り組み方法がわからない」「担当部門が明確になっていない」「方法がわからない」等が挙げられた。

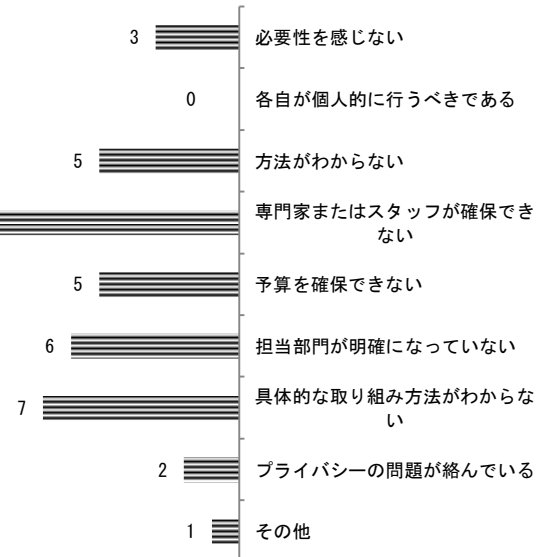
□以前（5年前）と現在のメンタルヘルスに関連した対策の実施状況（規模別；50 人未満）



□実施している事業場の対策内容（規模別；50 人未満）



□対策を実施しない事業場の理由（規模別；50 人未満）

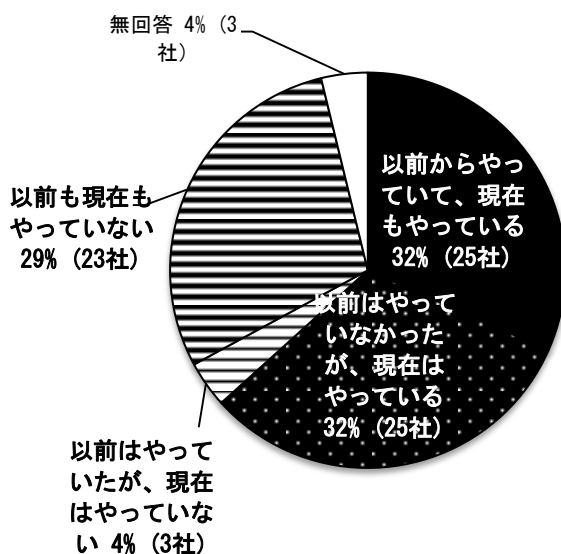


常用労働者数 50 人未満の事業場で、メンタルヘルスに関連した対策の実施状況について「以前からやっている、現在もやっている」と答えた事業場は 9 社 (26%) であり、「以前はやっていなかったが、現在はやっている」と答えた事業場は 7 社 (20%) であった。これら 16 社 (46%) の事業場が現在実施している対策として、「労働者が自発的に相談しやすい環境づくり」「衛生管理および管理監督者のメンタルヘルスに関する研修」「早期発見のためのメンタルヘルスに関する

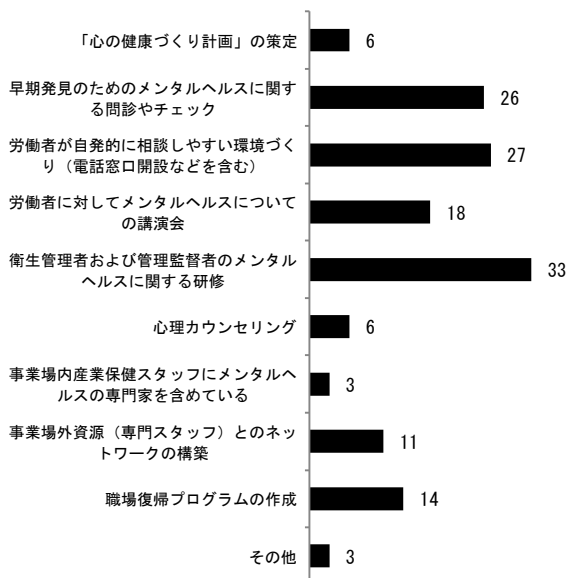
問診やチェック」「『心の健康づくり計画』の策定」等が挙げられた。

一方、常用労働者数 50 人未満の事業場で、メンタルヘルスに関連した対策の実施状況について「以前はやっていたが、現在はやっていない」と答えた事業場は 2 社（5%）であり、「以前も現在もやっていない」と答えた事業場は 16 社（46%）であった。これら 18 社（51%）の事業場が対策を講じない理由としては、「専門家またはスタッフが確保できない」「具体的な取り組み方法がわからない」「担当部門が明確になっていない」「方法がわからない」「予算を確保できない」等が挙げられた。

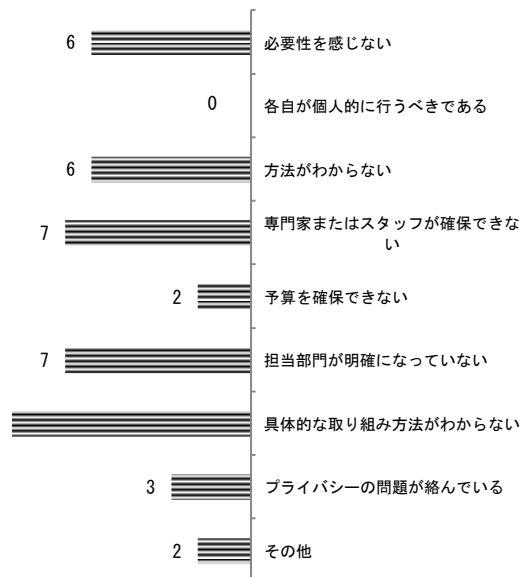
□以前（5年前）と現在のメンタルヘルスに関連した対策の実施状況（規模別；50～99 人）



□実施している事業場の対策内容（規模別；50～99 人）



□対策を実施しない事業場の理由（規模別；50～99 人）

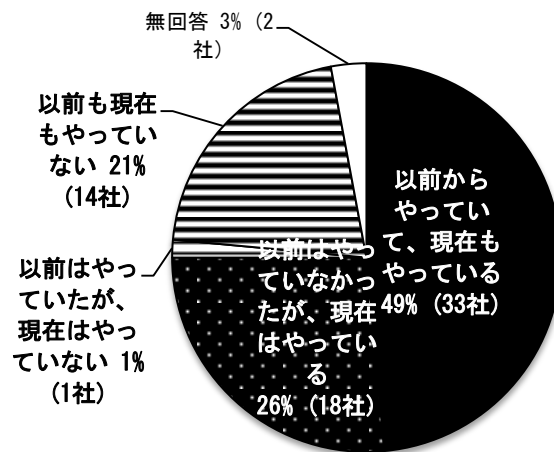


常用労働者数 50～99 人の事業場で、メンタルヘルスに関連した対策の実施状況について「以

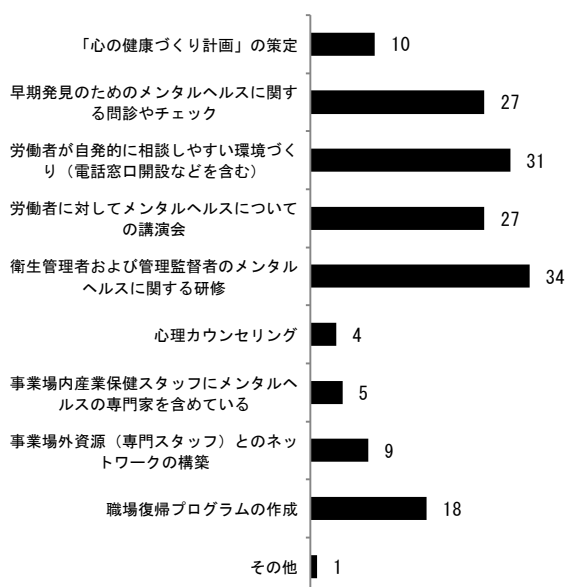
前からやっていて、現在もやっている」と答えた事業場は 25 社 (32%) であり、「以前はやっていなかったが、現在はやっている」と答えた事業場は 25 社 (32%) であった。これら 50 社 (64%) の事業場が現在実施している対策として、「衛生管理および管理監督者のメンタルヘルスに関する研修」「労働者が自発的に相談しやすい環境づくり」「早期発見のためのメンタルヘルスに関する問診やチェック」「労働者に対してメンタルヘルスについての講演会」等が挙げられた。

一方、常用労働者数 50～99 人の事業場で、メンタルヘルスに関連した対策の実施状況について「以前はやっていて、現在はやっていない」と答えた事業場は 3 社 (4%) であり、「以前も現在もやっていない」と答えた事業場は 23 社 (29%) であった。これら 26 社 (33%) の事業場が対策を講じない理由としては、「具体的な取り組み方法がわからない」「担当部門が明確になっていない」「専門家またはスタッフが確保できない」「方法がわからない」「必要性を感じない」等が挙げられた。

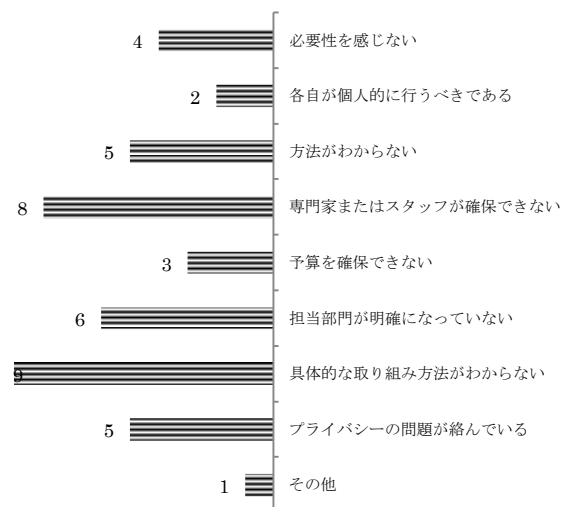
□以前（5年前）と現在のメンタルヘルスに関連した対策の実施状況（規模別；100～299 人）



□実施している事業場の対策内容（規模別；100～299 人）



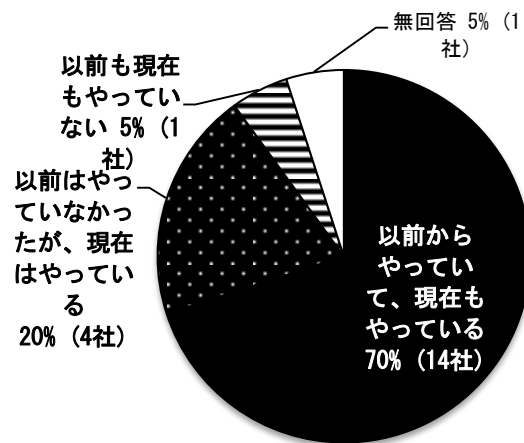
□対策を実施しない事業場の理由（規模別；100～299 人）



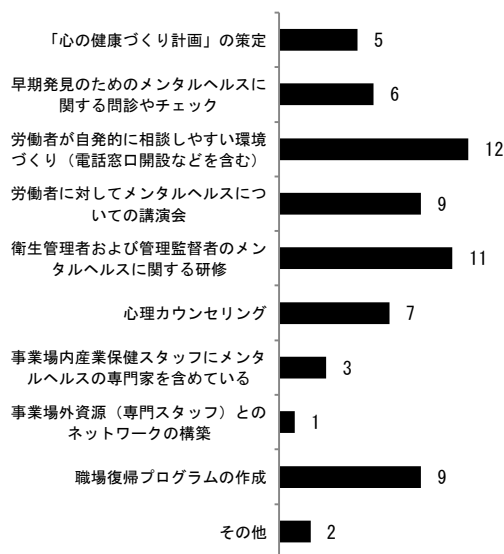
常用労働者数 100～299 人の事業場で、メンタルヘルスに関連した対策の実施状況について「以前からやっていて、現在もやっている」と答えた事業場は 33 社 (49%) であり、「以前はやっていなかったが、現在はやっている」と答えた事業場は 18 社 (26%) であった。これら 51 社 (75%) の事業場が現在実施している対策として、「衛生管理および管理監督者のメンタルヘルスに関する研修」「労働者が自発的に相談しやすい環境づくり」「早期発見のためのメンタルヘルスに関する問診やチェック」「労働者に対してメンタルヘルスについての講演会」等が挙げられた。

一方、常用労働者数 100～299 人の事業場で、メンタルヘルスに関連した対策の実施状況について「以前はやっていたが、現在はやっていない」と答えた事業場は 1 社 (1%) であり、「以前も現在もやっていない」と答えた事業場は 14 社 (21%) であった。これら 15 社 (22%) の事業場が対策を講じない理由としては、「具体的な取り組み方法がわからない」「専門家またはスタッフが確保できない」「担当部門が明確になっていない」「方法がわからない」「プライバシーの問題が絡んでいる」等が挙げられた。

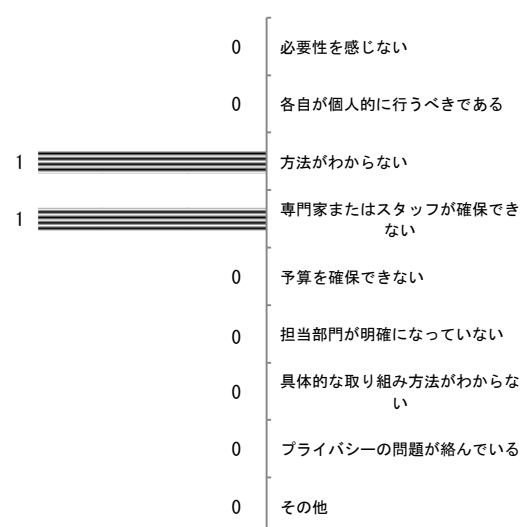
□以前（５年前）と現在のメンタルヘルスに関連した対策の実施状況（規模別； 300 人以上）



□実施している事業場の対策内容（規模別； 300 人以上）



□対策を実施しない事業場の理由（規模別； 300 人以上）



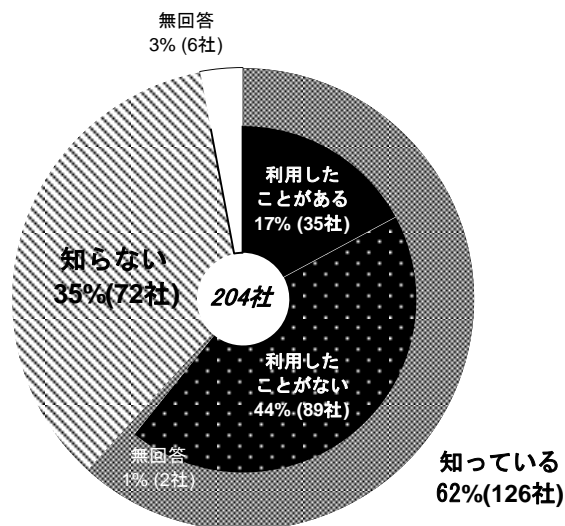
常用労働者数 300 人以上の事業場で、メンタルヘルスに関連した対策の実施状況について「以前からやっていて、現在もやっている」と答えた事業場は 14 社 (70%) であり、「以前はやっていなかったが、現在はやっている」と答えた事業場は 4 社 (20%) であった。これら 18 社 (90%) の事業場が現在実施している対策として、「労働者が自発的に相談しやすい環境づくり」「衛生管理者および管理監督者のメンタルヘルスに関する研修」「労働者に対してメンタルヘルスについての講演会」「職場復帰プログラムの作成」等が挙げられた。

一方、常用労働者数 300 人以上の事業場で、メンタルヘルスに関連した対策の実施状況について「以前はやっていたが、現在はやっていない」と答えた事業場は 0 社 (0%) であり、「以前も現在もやっていない」と答えた事業場は 1 社 (5%) であった。この 1 社 (5%) の事業場が対策を講じない理由としては、「方法がわからない」「専門家またはスタッフが確保できない」と回答している。

### 3. 鳥取産業保健推進連絡事務所に今後期待するサービスについて

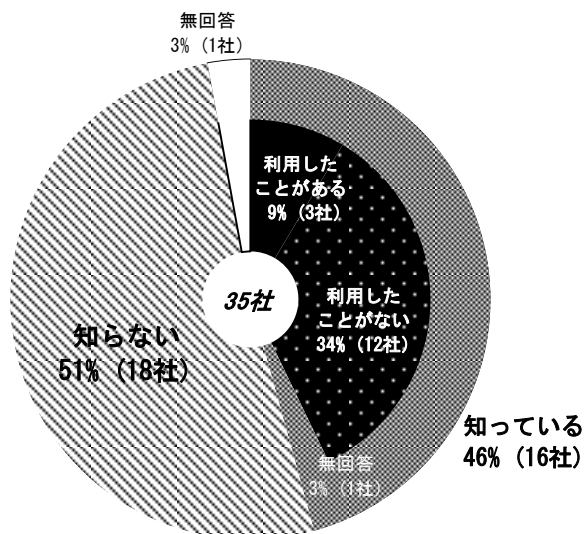
#### ■国が提供するメンタルヘルス対策支援センターを知っているか

##### □全体

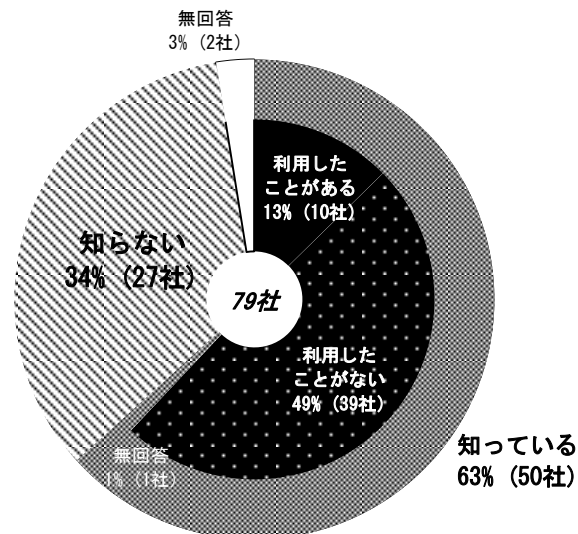


国が提供するメンタルヘルス対策支援センター事業（※平成 26 年度より当該事業はなくなり、産業保健活動総合支援事業となっている。）を知っていると答えた事業場は全体では 126 社（62%）であり、知らないと答えた事業場は 72 社（35%）であった。知っていると答えた事業場 126 社のうち、利用したことがある事業場は 35 社（17%）であり、利用したことがない事業場は 89 社（44%）であった。

##### □規模別（50 人未満）

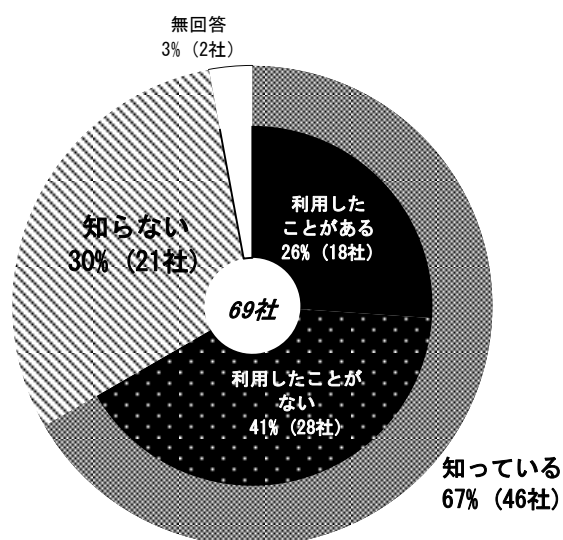


##### □規模別（50～99 人）

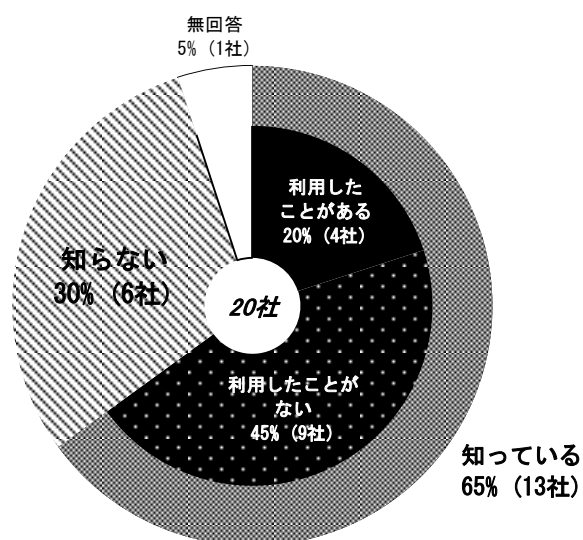


常用労働者数が 50 人未満の事業場で、国が提供するメンタルヘルス対策支援センター事業を知っていると答えた事業場は 16 社 (46%) であり、知らないと答えた事業場は 18 社 (51%) であった。知っていると答えた事業場 16 社のうち、利用したことがある事業場は 3 社 (9%) であり、利用したことがない事業場は 12 社 (34%) であった。50～99 人の事業場で、国が提供するメンタルヘルス対策支援センター事業を知っていると答えた事業場は 50 社 (63%) であり、知らないと答えた事業場は 27 社 (34%) であった。知っていると答えた事業場 50 社のうち、利用したことがある事業場は 10 社 (13%) であり、利用したことがない事業場は 39 社 (49%) であった。

□規模別 (100～299 人)



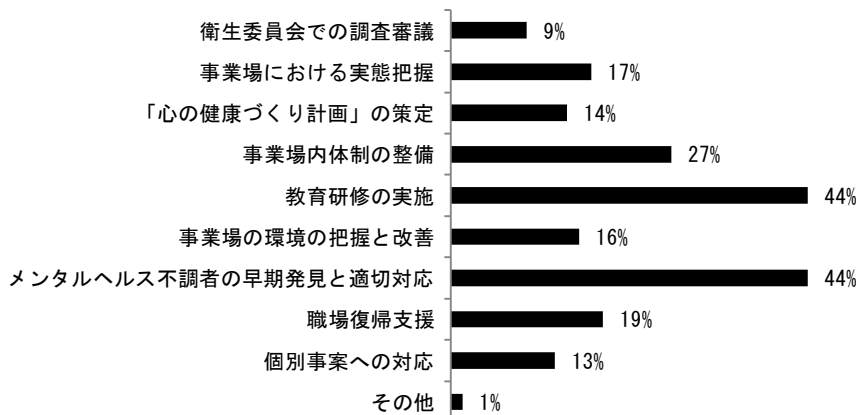
□規模別 (300 人以上)



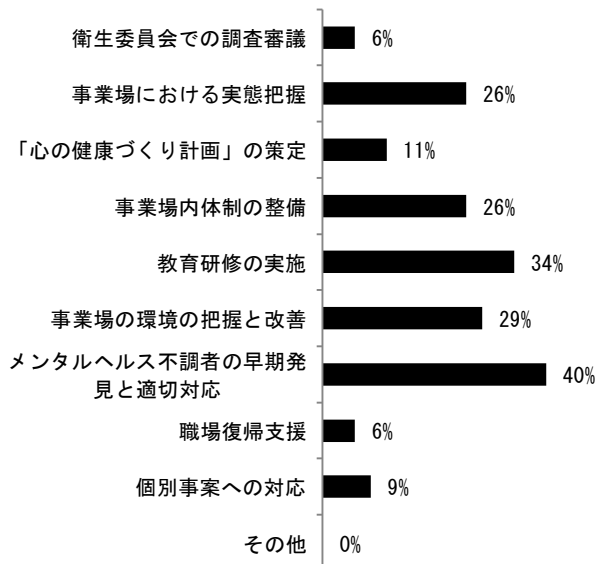
100～299 人の事業場で、国が提供するメンタルヘルス対策支援センター事業を知っていると答えた事業場は 46 社 (67%) であり、知らないと答えた事業場は 21 社 (30%) であった。知っていると答えた事業場 46 社のうち、利用したことがある事業場は 18 社 (26%) であり、利用したことがない事業場は 28 社 (41%) であった。300 人以上の事業場で、国が提供するメンタルヘルス対策支援センター事業を知っていると答えた事業場は 13 社 (65%) であり、知らないと答えた事業場は 6 社 (30%) であった。知っていると答えた事業場 13 社のうち、利用したことがある事業場は 4 社 (20%) であり、利用したことがない事業場は 9 社 (45%) であった。

■ 今後利用したいメンタルヘルスの事業（メンタルヘルス対策支援センター事業）はどれか

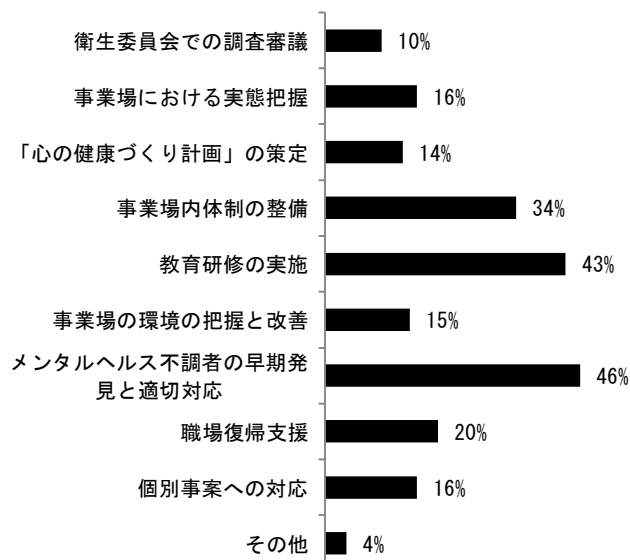
□ 全体



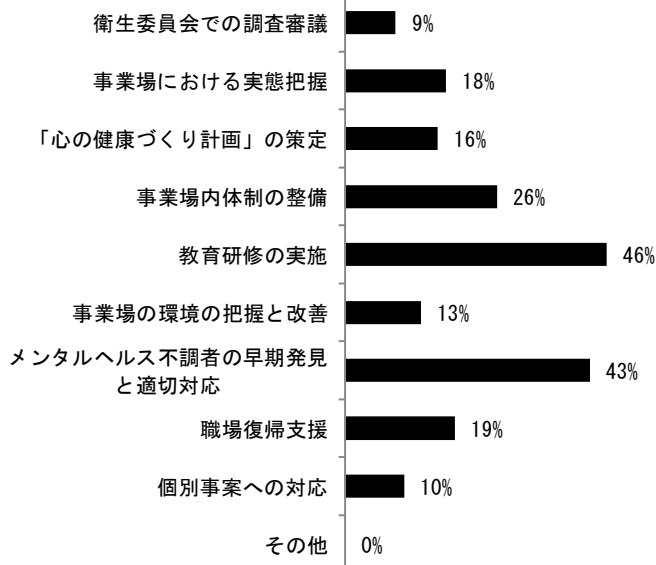
□ 規模別（50 人未満）



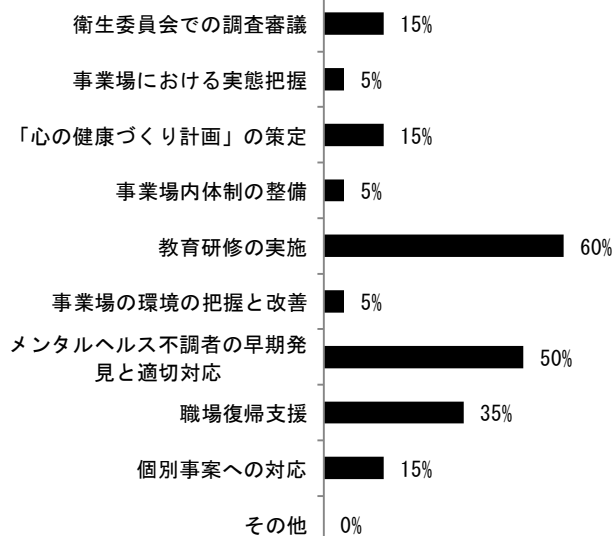
□ 規模別（50～99 人）



□ 規模別（100～299 人）



□ 規模別（300 人以上）





今後利用したいメンタルヘルスの事業（メンタルヘルス対策支援センター事業）として最も多かったのは、「教育研修の実施」（44%）および「メンタルヘルス不調者の早期発見と適切対応」（44%）であった。次いで「事業場内体制の整備」（27%）、「職場復帰支援」（19%）、「事業場における実態把握」（17%）等であった。「その他」としては「正直なところ手がまわらない」等が挙げられた。

常用労働者数 50 人未満の事業場で、今後利用したいメンタルヘルスの事業（メンタルヘルス対策支援センター事業）として最も多かったのは「メンタルヘルス不調者の早期発見と適切対応」（40%）であった。次いで「教育研修の実施」（34%）、「事業場の環境の把握と改善」（29%）、「事業場内体制の整備」（26%）、「事業場における実態把握」（26%）であった。50～99 人の事業場で、今後利用したいメンタルヘルスの事業（メンタルヘルス対策支援センター事業）として最も多かったのは「メンタルヘルス不調者の早期発見と適切対応」（46%）であった。次いで多かったのは「教育研修の実施」（43%）、「事業場内体制の整備」（34%）であった。100～299 人の事業場で、今後利用したいメンタルヘルスの事業（メンタルヘルス対策支援センター事業）として最も多かったのは「教育研修の実施」（46%）であった。次いで多かったのは「メンタルヘルス不調者の早期発見と適切対応」（43%）、「事業場内体制の整備」（26%）であった。300 人以上の事業場で、今後利用したいメンタルヘルスの事業（メンタルヘルス対策支援センター事業）として最も多かったのは「教育研修の実施」（60%）であった。次いで「メンタルヘルス不調者の早期発見と適切対応」（50%）、「職場復帰支援」（35%）であった。

また、鳥取産業保健推進連絡事務所への意見・要望としては、「産業保健推進事務所の活動内容がわからない」「産業保健事務所の担当者が不在であることが多く不便である」「メンタルヘルスについての講習を行いたいので講師を派遣してほしい」「貸出できる情報媒体の一覧を作成してほしい」「アンケートだけで終わらせてほしくない」といったものが寄せられた。

## 資料 調査票

### 「鳥取県のメンタルヘルスの取り組み状況」に関する調査

#### ○アンケートの目的

このアンケートは、鳥取産業保健推進連絡事務所（旧鳥取産業保健推進センター）が県内の常用労働者 50 名以上とする事業場の産業保健関係者の方々を対象に、メンタルヘルスに対する取組み等をうかがうことにより、鳥取産業保健推進連絡事務所の今後の事業内容等を検討するための基礎資料とし、もって皆様の活動の支援に資することを目的とします。ご協力のほどよろしくお願いいたします。

#### ○調査の実施主体

この調査は、鳥取産業保健推進連絡事務所が、鳥取大学医学部社会医学講座健康政策医学分野の協力を得て行うものです。

#### ○調査の同意と個人情報の保護

この調査は任意であり、調査への参加は、自主的なご判断によります。回答しない場合でも不利益になることはありません。本調査の協力に同意される場合（ご署名の必要はありません）は、調査票に従い回答し同封の封筒にてご返送ください。同意されない場合は、回答および返送の必要はありません。回答して頂いた結果につきましては統計的に処理を行いますので、回答がそのまま公表されることもありません。また、無記名調査のため、企業、個人が特定されることはありません。

この調査の結果等につきましては、上記の目的以外に使用することはありません。本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

#### 記入上の注意

- 1 この調査票の回答は、貴事業場の衛生管理者等の産業保健活動の企画・立案担当者の方がお答えください。なお、貴事業場が支社、営業所などの場合は、会社全体での取組みではなく、支社、営業所単位での取組みの現状で結構ですので、お答えください。また、本調査票が、複数の支社等へ届いた場合には、各支社等の単位でそれぞれお答えください。
- 2 調査票は平成 25 年 6 月 1 日現在で記入をお願いします。
- 3 選択肢の記号のいずれかに○印をつけてください。「複数選択可」では、当てはまるもの全てに○印をつけてください。
- 4 「その他（ ）」に該当する場合には、（ ）内に具体的に記入してください。
- 5 黒のペン又はボールペンで記入してください。
- 6 調査票は、同封の返信用封筒を使用して、

「平成 25 年 9 月 6 日（金）」までにご返送ください。





【\*問12でア、イに○印をつけた方におうかがいします】

問13. 対策について該当するものすべてに○印をつけてください。(複数選択可)

- ア 「心の健康づくり計画」の策定
- イ 早期発見のためのメンタルヘルスに関する問診やチェック
- ウ 労働者が自発的に相談しやすい環境づくり(電話窓口開設など含む)
- エ 労働者に対してメンタルヘルスについての講演会
- オ 衛生管理者および管理監督者のメンタルヘルスに関する研修
- カ 心理カウンセリング
- キ 事業場内産業保健スタッフにメンタルヘルスの専門家を含めている
- ク 事業場外資源(専門スタッフ)とのネットワークの構築
- ケ 職場復帰プログラムの作成
- コ その他( )

【\*問11でウ、エに○印をつけた方におうかがいします】

問14. 対策を講じていないのはなぜですか。(複数選択可)

- ア 必要性を感じない
- イ 各自が個人的に行うべきである
- ウ 方法がわからない
- エ 専門家またはスタッフが確保できない
- オ 予算を確保できない
- カ 担当部門が明確になっていない
- キ 具体的な取り組み方法がわからない
- ク プライバシーの問題が絡んでいる
- ケ その他( )

IV 鳥取産業保健推進連絡事務所に今後期待するサービスについておうかがいします。

問15. 国が提供するメンタルヘルス対策支援センター事業をご存知ですか。

- ア 知っている → 利用したことがありますか。
  - a 利用したことがある
  - b 利用したことがない
- イ 知らない

問16. 今後利用したいメンタルヘルスの事業(メンタルヘルス対策支援センター事業)について○印をつけてください。(複数選択可)

- ア 衛生委員会での調査審議
- イ 事業場における実態把握
- ウ 「心の健康づくり計画」の策定

